

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		あいさい わかば		公表日		令和8年 3月 28日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	93%	7%	活動が制限されないよう1室の利用人数に配慮している。	トイレのオムツ交換スペースが狭いことがあるため、トイレに案内する順番や人数を調整し、オムツ交換スペースを確保できるよう工夫する。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%	0%	支援不足、過剰支援にならないよう利用者の状態をみて調整している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	93%	7%	掲示物等を必要最低限にし、気持ちが逸れにくい環境を設定している。部屋をわかりやすくするため、入口扉横に動物の絵カードを貼っている。絵カードやタイムタイマーを活用し、目で見てわかるようにしている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%	0%	日頃から整理整頓、清潔に努めている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	93%	7%	廊下や空いている部屋を必要に応じて使用している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	100%	0%	療育後の振り返りで、次回の療育で注意するポイントなどを話し合っている。目標を意識するようにし、目標に沿った振り返りを担当職員で行っている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	利用者全員の評価表回収に努め、意見等を収集できるようにしている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	93%	7%	毎月スタッフ会議を開き、意見交換を行っている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	33%	67%		第三者による評価は行っていないが、従業員の自己評価、保護者評価を活用し業務改善に努めている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%	0%	オンラインで参加できる研修を活用している。参考図書を用意している。		
適切な	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	親しみやすいプログラムを作成し、ウェブサイトに掲載している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	93%	7%	懇談で保護者の意向を聞き取っている。心理士による見立てを行い、関係職員で話し合い、計画を作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	93%	7%	関係職員で話し合い、子どもの状態について共通理解できるようにしている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	93%	7%	担当職員は、個別支援計画の内容を把握するように努め、朝の打ち合わせで、目標について確認し、意識して支援を行っている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	87%	13%	支援計画作成前に心理士によりアセスメントを行っている。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	93%	7%	ガイドラインを確認し、子どもの状況にあった支援内容を設定している。		

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%	子どもの興味や発達段階に配慮し、職員で話し合っ	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	定期的に変更している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ	87%	13%	小集団の活動が基本であるが、それぞれの発達	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支	93%	7%	毎朝、スタッフで打ち合わせを行い、支援の	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支	93%	7%	特記事項は他のクラスの職員にも周知し、支	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善	100%	0%	毎日欠かさず記録はとっている。毎日、振り	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要	93%	7%	3～5か月に1回懇談を行い、保護者の評価	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議	100%	0%		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、	100%	0%	月に1回、嘱託医による検診・検視の機会	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の	100%	0%	保育所等訪問支援事業を活用し、支援内容	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、	100%	0%	必要に応じ、小学校や支援学校の見学に同行	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携	73%	27%	自立支援協議会発達支援部会に参加し、他の	連携を充実させる施策について研究する。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受け	93%	7%	専門職から助言を受ける、研修に参加する	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極	73%	27%	発達支援部会等の会議に参加し、情報共有、	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスー				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこど	47%	53%		園等と併用している利用者が多く、個人とし
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や	87%	13%	こどもの姿を具体的に伝えること、発達・支	援については交流の機会をもっているが、事業所とし

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	93%	7%	ペアレントトレーニングを案内している。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	書面を見せながら、丁寧に説明するように心がけている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%	懇談を行い、こどもの様子の共有と家族の希望の聞き取りをしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	定期的な懇談のほか、随時保護者の相談に応じている。 日頃から保護者の様子に気を配り、違和感を感じた時は、こちらから言葉をかけるようにしている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%	0%		母親以外の保護者やきょうだいの交流機会までは設けられていない。きょうだい等の交流の機会をどのように作るか研究する。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	契約時にいつでも相談に応じられる旨の説明を行っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	93%	7%		連絡システムを取り入れ、情報提供を積極的に行っていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	関係機関への情報提供の承諾は受け、情報は適切に管理している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%	わかりやすい言葉やイラストを使用するなど相手に伝わる方法を考えている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	27%	73%	外部からの見学は積極的に受けている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	毎月避難想定を変えて、様々な場合に備えて対応できるように訓練している。 マニュアル等はいつでも確認できるよう療育室に整備している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%	利用者を含め定期的に訓練を行っており、訓練後には振り返りを行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%	0%	利用開始前に確認をしている。配慮が必要な情報は職員全員が共有するようにしている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%	家庭でのアレルギー対応やアレルギー症状等の聞き取りも注意深く行っている。 指示書を確認し、対応が必要な利用者がある場合は、その日の朝、情報を共有し対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%	安全計画に基づき、毎月訓練を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%	療育室に備えて、いつでも確認できるようにしている。	
51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%	研修会を開き、手順の確認している。 日常で起こる子どもの姿を想像し危機管理を行う。事象が起こった場合は、記録し、共有している。委員会に対応等を検証している。		

52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	虐待につながらないよう支援の仕方を話し合っている。 定期的に研修を行うとともに、虐待が生じないよう職員の心身の健康維持にも気を付けている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	93%	7%	身体拘束を行わなくてもよい支援ができるよう努めている。身体拘束に当たる事象がなかったか振り返りを行っている。	